

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【北部太平洋まき網漁業協同組合連合会：大津地区】

実証期間：平成20年10月1日～平成23年9月30日

北部太平洋海区において大中型まき網漁船(80トﾝ型他)を用船し、従来の4隻体制から3隻体制に転換することにより生産コストを大幅に引き下げるとともに、漁獲物の高鮮度化を推進することにより単価向上を図り、収益性の高い生産体制を構築するための実証事業を実施した。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①船団のスリム化による生産コスト削減等操業の合理化
(4隻46人体制⇒3隻41人体制)
- ②イワシ、サバ、アジ等の高付加価値化
- ③乗組員の居住環境の改善

【流通・販売に関する事項】

- ①船上でのサバ活〆箱詰め製品の開発



実証結果

【生産に関する事項】

- ①探索船を減船し、改革型漁船(探索兼運搬船)新造により人件費、燃油費などの生産コスト削減 (改革前比3年平均)
燃油消費量 22.5%減 補助油消費量 13%減
- ②・海水冷却装置の活用により漁獲物の高鮮度維持
・魚倉をステンレス張りとし衛生管理を強化
- ③新造船はILO基準に則した居住環境を確保

【流通・販売に関する事項】

- ①地元特産品として開発を試みたが、大津港沖合に漁場形成が見られなかったこと及び原発事故の影響により開発途上

収益性の改善について

上記のとおり実証項目について、一定の成果を得た。その結果、3年間を通して改革計画の目標値を上回る償却前利益を得られた。また、資源回復計画に基づいた操業を行い、漁獲量は改革計画の目標値を下回ったが、漁獲物の販売単価が改革前に比し約1.5倍となったため水揚金額は改革計画の目標値を上回った。

このように単価向上と船団のスリム化による省コスト化により、収益性の改善が図られ当該実証事業の目的を達成することができた。また本事業では新造した探索兼運搬船に搭載した裏漕ぎ用の作業艇が有効に機能した。この取り組みは他の地域の中大型まき網漁業における改革計画に波及し、そこでは更なるスリム化の可能性を実証する予定であり、今後、大中型まき網漁業における次世代型モデルとして、当該地域のみならず他の地域への更なる普及を図っていく。